



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年8月1日

上場会社名 KDDI株式会社  
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 最勝寺 奈苗

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 2018年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	四半期包括利益合計額		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期第1四半期	1,221,716	1.9	288,862	2.6	288,562	2.8	199,995	3.2	178,666	3.0	198,741	1.3
2018年3月期第1四半期	1,198,666	6.0	281,414	2.3	280,574	5.0	193,843	3.5	173,474	3.8	196,163	9.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2019年3月期第1四半期	74.29	74.27
2018年3月期第1四半期	70.73	70.72

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,771,125	4,400,261	4,026,618	59.5
2018年3月期	6,574,555	4,131,257	3,773,703	57.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期		45.00		45.00	90.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,150,000	2.1	1,020,000	5.9	620,000	8.3	257.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	2,532,004,445 株	2018年3月期	2,587,213,525 株
------------	-----------------	----------	-----------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	127,157,748 株	2018年3月期	181,809,302 株
------------	---------------	----------	---------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	2,405,049,972 株	2018年3月期1Q	2,452,488,581 株
------------	-----------------	------------	-----------------

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2019年3月期1Q:1,002,128株 2018年3月期:1,672,702株)を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.9「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年8月1日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

(日付の表示方法の変更)

'2019年3月期 第1四半期決算短信'より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	17
1. 報告企業 .....	17
2. 作成の基礎 .....	17
3. 重要な会計方針 .....	19
4. セグメント情報 .....	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績等の概要

## ■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、通信事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及に加え、新規通信事業者の参入が決定する中、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期にあります。さらに、IoTや人工知能(AI)等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場の事業環境は大きく変化しています。

このような状況の下、当社は、「お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革」を加速しています。従来の通信サービスに加え、様々なライフデザインサービスを拡充することで、「通信とライフデザインの融合」による、新しい価値提案を積極的に進めています。本年5月には、日本初となる通信料金とNetflixのコンテンツ利用料とのセット料金プラン「auフラットプラン25 Netflixパック」を発表しました。

国内では、通信領域においてスマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、様々なデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みに加え、お客さまによりご満足いただけるよう、データ通信のご利用方法に応じた料金プラン「auピタットプラン」「auフラットプラン」の提供やauケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのセット割サービス「auスマートバリュー」の拡販等により、「auお客さま数(ID)×ARPA」の最大化による国内通信事業の持続的成長を目指してまいります。また、「au」に加え、グループ会社によるMVNO事業の推進により、当社グループの「モバイルID数」の拡大を図ってまいります。

さらに、今後本格化する次世代移動通信システム(5G)・IoT・AI等をはじめとする様々なテクノロジーを積極的に活用し、新しい利用シーンの提案に注力してまいります。本年6月には、企業の海外におけるIoTの通信接続からサービス展開、データ分析まで提供する「IoT世界基盤」を推進し、2019年度の商用化を目指すことを発表しました。また、5Gについては、2020年のサービス化を目指して、幅広いパートナー企業と連携し、技術検証の加速と5Gを活用した新たなサービスの創出を推進してまいります。

「通信とライフデザインの融合」を目指し、非通信領域においては、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを拡充することで、お客さまへの新しい価値提案を積極的に進めています。「Wowma!」等のコマース事業や「au WALLET カード」等の決済事業の拡大により、流通額の増加を図るとともに、「auでんき」等エネルギービジネスの拡大や金融事業の確立、教育事業への参入等により、お客さまに多様なライフデザインサービスの提案を続けることで、「au経済圏」の最大化を図ってまいります。

海外では、新興国における通信事業として、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業及びモンゴル国内携帯電話契約者シェアNO.1の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCにおいて、LTEサービスの本格展開を進め、さらなる成長を目指してまいります。これら新興国での事業に加え、欧州中心のデータセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して収益力の強化を行い、グローバル事業の拡大を図っています。

## ■連結業績

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,198,666	1,221,716	23,050	1.9
売上原価	628,818	643,898	15,080	2.4
売上総利益	569,847	577,818	7,971	1.4
販売費及び一般管理費	292,874	291,103	△1,770	△0.6
その他の損益(△損失)	2,853	1,722	△1,132	△39.7
持分法による投資利益(損失)	1,587	425	△1,162	△73.2
営業利益	281,414	288,862	7,448	2.6
金融損益(△損失)	△840	△299	541	—
税引前四半期利益	280,574	288,562	7,989	2.8
法人所得税費用	86,731	88,567	1,837	2.1
四半期利益	193,843	199,995	6,152	3.2
親会社の所有者	173,474	178,666	5,192	3.0
非支配持分	20,369	21,329	960	4.7

当第1四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入の増加に加え、「au経済圏」の最大化に向けたエネルギー事業、「Wowma!」及び「au WALLET Market」、決済事業などのライフデザイン事業の拡大による収入の増加や、ミャンマー通信事業の収入の増加等により、1,221,716百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

営業利益は、端末販売原価やエネルギー事業、「Wowma!」及び「au WALLET Market」、決済事業における費用の増加があったものの売上高の増加により、288,862百万円(同2.6%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加等により、178,666百万円(同3.0%増)となりました。

## ② セグメント別の状況

## パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、インターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等の固定通信サービス、エネルギー、教育サービス等のライフデザインサービスを提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

当第1四半期は、通信領域において、お客さまのニーズに応じた新料金プラン「auピタットプラン」「auフラットプラン」の浸透、「auスマートバリュー」の拡販及びグループ会社によるMVNO事業の推進等により、当社グループの「モバイルID数」拡大を図ってきました。なお、新料金プランの契約数は大幅に増加し、本年4月に700万契約を突破しました。

本年5月30日にはUQコミュニケーションズ株式会社がJ.D. パワー 2018年格安スマートフォンサービス/格安SIMカードサービス顧客満足度調査※において顧客満足度第1位を受賞しました。今後もお客さまのご期待に応え続けられるよう努めていきます。

非通信領域においては、「通信とライフデザインの融合」を推進し、物販事業、エネルギー事業に加え、連結子会社の株式会社イーオンホールディングスによる教育事業への参入等、ライフデザインサービスの拡充と「au経済圏」の最大化に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

※ 出典元：J.D. パワー 2018年格安スマートフォンサービス/格安SIMカードサービス顧客満足度調査。

## ■業績

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	919,443	936,746	17,304	1.9
営業利益	222,064	219,517	△2,547	△1.1

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入が減少したものの端末販売収入及びエネルギー事業収入等の増加により、936,746百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。

営業利益は、モバイル通信料収入の減少等により219,517百万円（同 1.1%減）となりました。

## ライフデザインセグメント

ライフデザインセグメントでは、「通信とライフデザインの融合」を推進し、コマース・金融・決済・エンターテインメント等の様々なサービスを通してお客さまとの接点を拡大するとともに、生活のあらゆるシーン・ライフステージの段階に応じて、お客さまに最適なサービスを複合的に提供し、新しい体験価値を提案していきます。

当第1四半期は、本年5月に、日本初となる通信料金とNetflixのコンテンツ利用料とのセット料金プラン「auフラットプラン25 Netflixパック」を発表しました。Netflixの豊富なコンテンツをいつでもどこでも楽しめるおトクな新料金プランの提供により、より良いお客さま体験価値の提供を目指します。

決済事業では、「au WALLET プリペイドカード」において、株式会社じぶん銀行との連携により残高不足分が即時でチャージされる「リアルタイムチャージ」や、携帯電話番号による「個人間の送金」等を、本年4月から開始しました。

「auスマートパスプレミアム」では、お客さま満足度向上に向けた会員限定特典の強化に重点的に取り組むことで順調に会員数を拡大し、本年6月には500万会員を突破しました。

また、5G時代の到来に向け、KDDIグループとの事業シナジーが見込まれる有望なベンチャー企業への出資を目的とし、新ファンド「KDDI Open Innovation Fund3号」を、独立系ベンチャーキャピタル大手のグローバル・ブレイン株式会社と共同で本年4月に設立しました。

ライフデザインセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

### ■業績

#### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	122,456	127,135	4,679	3.8
営業利益	26,412	27,432	1,020	3.9

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「auスマートパスプレミアム」の収入の増加に加え、「Wowma!」及び「au WALLET Market」の収入の増加や、「au WALLET プリペイドカード」及び「au WALLET クレジットカード」などの決済事業の収入等の増加により、127,135百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

営業利益は、「Wowma!」及び「au WALLET Market」や決済事業等の費用が増加したものの、売上高の増加により、27,432百万円（同 3.9%増）となりました。

\*当第1四半期連結会計期間より当セグメントの名称を「バリュー」から「ライフデザイン」へ変更しております。

## ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様なソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDI まとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当第1四半期は、本年6月7日に、グローバルで事業展開を図るお客さまの経営の見える化や効率化、新規価値創出等のデジタル変革に貢献するため、海外におけるIoTサービスにおいて通信からデータ分析まで一気通貫で提供する「IoT世界基盤」について、2019年度商用化を目指すことを発表しました。従来のクルマの他、産業機械や建設機械等、様々なモノの通信接続や課金の統合管理が可能となり、お客さまは低価格かつ高品質の通信を利用することができます。

また、本年6月22日から製造現場や建設現場で働く作業員の労働災害防止を目的とした「KDDI IoTクラウド ～作業員みまもり～」の提供を開始しており、本年8月には、工場の生産設備状況を可視化し、故障予兆を検知する「KDDI IoTクラウド ～工場パッケージ～」を提供開始予定です。

さらに、本年1月に開始した「KDDI IoT通信サービス LPWA※ (LTE-M)」が、本年6月26日より全都道府県でご利用可能となりました。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

※ 「Low Power, Wide Area」の略。少ない電力で広いエリアをカバーする無線通信技術の総称です。

## 業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	174,869	189,186	14,317	8.2
営業利益	23,622	26,501	2,879	12.2

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション収入や端末販売収入等の増加により、189,186百万円（前年同期比 8.2%増）となりました。

営業利益は、ソリューション機器原価や端末販売原価が増加したものの、売上高の増加により、26,501百万円（同 12.2%増）となりました。



## グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーやモンゴルをはじめとする海外のコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、データセンター・ネットワーク・クラウド・IoT等のICTソリューションを提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大への貢献を目指しています。

当第1四半期は、ミャンマー通信事業において、リテンション強化を目的としたポイントサービス「MPTクラブ」（提携商業施設との相互ポイント付与プログラム）を本年5月に開始しました。また、4G LTEの高速データ通信を利用した動画サービス等のリッチコンテンツの提供を推進し、付加価値ARPU向上に積極的に取り組みました。

ICTソリューション事業においては、ベトナム北部「DEEP C工業団地」において、同国の工業団地で初となる、IoTを活用した電力メーターの実証実験の成功を本年5月に発表しました。今後も、お客さまの生産性向上や、ビジネスに貢献するIoTを活用した様々なソリューションを提供していきます。また、昨今のRPA\*の需要の高まりを受け、アジアにおける法人のお客さまの生産性向上に向け、本年5月にRPAソフトウェアのリーディングカンパニーのひとつであるUiPath SRL社のRPAプラットフォームの提供を開始しました。

グローバルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

※「Robotic Process Automation」の略。定型業務を自動化・効率化し、生産性の向上や高付加価値業務へのシフトが図れます。

## 業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	66,181	65,203	△979	△1.5
営業利益	7,231	14,222	6,991	96.7

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ミャンマー通信事業の収入の増加や、「TELEHOUSE」のデータセンター事業収入の増加があったものの、採算性の低い事業の整理による収入減少等により、65,203百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。

営業利益は、主にミャンマー通信事業及びデータセンター事業による利益創出や、上記事業整理に伴うコストの減少により、14,222百万円（同 96.7%増）となりました。

なお、KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD. ならびに、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. は、決算体制が整ったことから、当第1四半期連結会計期間より報告期間を統一しました。

\* 「(1) 経営成績に関する説明」に記載している社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2018年6月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,423,306	4,501,227	77,922	1.8
流動資産	2,151,249	2,269,898	118,648	5.5
資産合計	6,574,555	6,771,125	196,570	3.0
非流動負債	1,005,498	996,199	△9,298	△0.9
流動負債	1,437,800	1,374,664	△63,136	△4.4
負債合計	2,443,298	2,370,863	△72,434	△3.0
資本合計	4,131,257	4,400,261	269,004	6.5

## (資産)

総資産は、繰延税金資産、その他の非流動資産が減少したものの、契約コスト、その他の長期金融資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、196,570百万円増加し、6,771,125百万円となりました。

## (負債)

負債は、契約負債が増加したものの、その他の非流動負債ならびに営業債務及びその他の債務が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、72,434百万円減少し、2,370,863百万円となりました。

## (資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、4,400,261百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の57.4%から59.5%に上昇しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,246	195,945	16,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,184	△173,215	△49,031
フリー・キャッシュ・フロー ※	55,062	22,730	△32,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,829	△54,774	85,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△206	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,956	△32,251	52,705
現金及び現金同等物の期首残高	226,607	200,834	△25,773
現金及び現金同等物の期末残高	141,652	168,583	26,931

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益288,562百万円、減価償却費及び償却費139,536百万円、法人所得税の支払146,663百万円、営業債務及びその他の債務の減少65,312百万円等により195,945百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出112,487百万円、無形資産の取得による支出58,129百万円等により173,215百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払107,221百万円、社債償還及び長期借入返済による支出55,203百万円、非支配持分への配当金の支払額34,238百万円等により54,774百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、32,251百万円減少し、168,583百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,150,000百万円、営業利益は1,020,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は620,000百万円を予想しており、2018年3月期決算短信(2018年5月10日開示)に記載した内容と変更しておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,437,196	2,443,002
のれん	526,601	521,691
無形資産	953,106	946,307
持分法で会計処理されている投資	98,192	98,036
その他の長期金融資産	236,684	247,512
繰延税金資産	106,050	17,152
契約コスト	—	217,494
その他の非流動資産	65,477	10,034
非流動資産合計	4,423,306	4,501,227
流動資産：		
棚卸資産	89,207	84,754
営業債権及びその他の債権	1,695,403	1,684,536
その他の短期金融資産	30,173	33,471
未収法人所得税	2,101	8,906
契約コスト	—	155,505
その他の流動資産	133,531	134,143
現金及び現金同等物	200,834	168,583
流動資産合計	2,151,249	2,269,898
資産合計	6,574,555	6,771,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	704,278	709,098
その他の長期金融負債	68,478	66,750
退職給付に係る負債	12,010	11,071
繰延税金負債	80,298	110,001
引当金	10,754	10,580
契約負債	—	81,855
その他の非流動負債	129,679	6,845
非流動負債合計	1,005,498	996,199
流動負債：		
借入金及び社債	329,559	429,556
営業債務及びその他の債務	610,726	494,855
その他の短期金融負債	24,717	25,038
未払法人所得税	143,635	64,366
引当金	31,231	31,644
契約負債	—	116,417
その他の流動負債	297,932	212,788
流動負債合計	1,437,800	1,374,664
負債合計	2,443,298	2,370,863
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	289,578	287,286
自己株式	△338,254	△237,353
利益剰余金	3,672,344	3,827,069
その他の包括利益累計額	8,183	7,763
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,773,703	4,026,618
非支配持分	357,554	373,644
資本合計	4,131,257	4,400,261
負債及び資本合計	6,574,555	6,771,125

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,198,666	1,221,716
売上原価	628,818	643,898
売上総利益	569,847	577,818
販売費及び一般管理費	292,874	291,103
その他の収益	3,312	2,140
その他の費用	458	418
持分法による投資利益	1,587	425
営業利益	281,414	288,862
金融収益	1,781	2,309
金融費用	2,621	2,609
税引前四半期利益	280,574	288,562
法人所得税費用	86,731	88,567
四半期利益	193,843	199,995
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	173,474	178,666
非支配持分	20,369	21,329
四半期利益	193,843	199,995
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	70.73	74.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	70.72	74.27

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	193,843	199,995
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	1,511	3,400
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△391	△67
合計	1,120	3,333
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	420	318
在外営業活動体の換算差額	1,034	△4,423
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△254	△483
合計	1,200	△4,587
その他の包括利益合計	2,320	△1,255
四半期包括利益合計	196,163	198,741
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	176,591	178,384
非支配持分	19,572	20,357
合計	196,163	198,741

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	141,852	298,046	△237,014	3,354,140	△2,601	3,554,423	294,710	3,849,133
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	173,474	—	173,474	20,369	193,843
その他の包括利益	—	—	—	—	3,117	3,117	△797	2,320
四半期包括利益合計	—	—	—	173,474	3,117	176,591	19,572	196,163
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△110,605	—	△110,605	△46,872	△157,477
自己株式の取得及び処分	—	△4	△34,376	—	—	△34,380	—	△34,380
自己株式の消却	—	△9,074	48,709	△39,635	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	22	—	—	—	22	2,662	2,684
その他	—	141	37	—	—	178	—	178
所有者との取引額等合計	—	△8,915	14,370	△150,240	—	△144,785	△44,210	△188,995
2017年6月30日	141,852	289,131	△222,644	3,377,374	516	3,586,229	270,073	3,856,301

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	141,852	289,578	△338,254	3,672,344	8,183	3,773,703	357,554	4,131,257
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	187,468	—	187,468	29,302	216,770
修正再表示後の残高	141,852	289,578	△338,254	3,859,812	8,183	3,961,171	386,856	4,348,027
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	178,666	—	178,666	21,329	199,995
その他の包括利益	—	—	—	—	△282	△282	△973	△1,255
四半期包括利益合計	—	—	—	178,666	△282	178,384	20,357	198,741
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△108,312	—	△108,312	△33,262	△141,574
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	—	137	△137	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△3,595	—	—	△3,595	—	△3,595
自己株式の消却	—	—	103,235	△103,235	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	12	12
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△866	—	—	—	△866	△318	△1,184
その他	—	△1,427	1,261	—	—	△166	—	△166
所有者との取引額等合計	—	△2,293	100,901	△211,409	△137	△112,938	△33,569	△146,507
2018年6月30日	141,852	287,286	△237,353	3,827,069	7,763	4,026,618	373,644	4,400,261



## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	280,574	288,562
減価償却費及び償却費	137,599	139,536
持分法による投資損益(△は益)	△1,587	△425
固定資産売却損益(△は益)	94	71
受取利息及び受取配当金	△1,733	△1,628
支払利息	2,539	2,373
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	62,873	△910
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△76,574	△65,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,382	4,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△450	△939
その他	△53,187	△23,948
小計	345,766	341,762
利息及び配当金の受取額	3,823	3,320
利息の支払額	△10,061	△2,474
法人所得税の支払額	△160,282	△146,663
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	179,246	195,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,470	△112,487
有形固定資産の売却による収入	47	456
無形資産の取得による支出	△34,766	△58,129
その他の金融資産の取得による支出	△884	△1,097
その他の金融資産の売却または償還による収入	11	54
子会社の支配獲得による支出	△868	△1,327
関連会社株式の取得による支出	—	△1,206
その他	746	521
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△124,184	△173,215

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	110,506	123,512
社債発行及び長期借入による収入	95,403	30,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△54,664	△55,203
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,947	△6,784
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△33	△1,249
非支配持分からの払込みによる収入	2,737	3
自己株式の取得による支出	△34,376	△3,595
配当金の支払額	△109,765	△107,221
非支配持分への配当金の支払額	△47,689	△34,238
負債性金融商品の取得による支出 (注)	△95,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△139,829	△54,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,956	△32,251
現金及び現金同等物の期首残高	226,607	200,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,652	168,583

(注) 前第1四半期連結累計期間において、当社は、当社グループの一部の子会社が発行した優先株式(将来、現金を株式の保有者に引き渡す義務を負っていたため、金融負債として処理)に係る受益権を買取っております。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ライフデザイン事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記4. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

## (3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、2014年5月に新設されたIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の経過措置に従い、新たな規定を遡及して適用し、適用開始時の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「注記3 重要な会計方針」に記載しております。

## (6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2018年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

## 3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

## (1) IFRS第15号の適用

## 新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 (2014年5月新設)	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の新設

当社グループでは経過措置に準拠して、IFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入、IAS第17号に基づくリース収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

従前の会計基準からの主な変更点は以下のとおりであります。

- ①当社グループがお客さまに対して携帯端末を販売し、同時に通信契約の締結を行う直接販売等については、契約の結合及び取引価格の各履行義務への配分を行っております。
- ②当社グループが代理店に対して支払う手数料のうち一部は、要約四半期連結財政状態計算書に契約コストとして資産計上され、顧客の見積利用期間にわたって費用を配分しております。IFRS第15号の適用時には、契約コストの資産化等により、総資産及び株主資本の両方が増加しております。
- ③「重要な権利」となる顧客オプションに対する前払報酬や返金不能の前払報酬については、収益を繰延処理しております。

従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で以下のような影響が生じております。

(単位：百万円)

	IAS第18号 帳簿価額 2018年 3月31日	組替	再測定	IFRS第15号 帳簿価額 2018年 4月1日	利益剰余金に 対する影響 2018年 4月1日
のれん	526,601	—	△5,633	520,967	△5,633
繰延税金資産	106,050	—	△73,425	32,625	△73,425
契約コスト	—	84,868	275,984	360,851	275,984
その他の非流動資産	65,477	△56,358	—	9,119	—
その他の流動資産	133,531	△28,510	—	105,021	—

	IAS第18号 帳簿価額 2018年 3月31日	組替	再測定	IFRS第15号 帳簿価額 2018年 4月1日	利益剰余金に 対する影響 2018年 4月1日
繰延税金負債	80,298	—	26,768	107,066	△26,768
契約負債	—	243,655	△46,612	197,043	46,612
その他の非流動負債	129,679	△123,275	—	6,404	—
その他の流動負債	297,932	△120,379	—	177,553	—
非支配持分	357,554	—	29,302	386,856	△29,302

また、従前の会計基準との比較において、要約四半期連結財務諸表の各表示科目が当第1四半期連結会計期間にIFRS15号の適用によって影響を受ける金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IAS第18号 帳簿価額	IFRS第15号 帳簿価額
<b>要約四半期連結損益計算書</b>		
売上高	1,226,434	1,221,716
売上原価	647,924	643,898
売上総利益	578,510	577,818
販売費及び一般管理費	301,733	291,103
営業利益	278,924	288,862
四半期利益	193,799	199,995
親会社の所有者	173,371	178,666
非支配持分	20,428	21,329
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.09	74.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	72.07	74.27
<b>要約四半期連結財政状態計算書</b>		
のれん	527,325	521,691
繰延税金資産	93,418	17,152
契約コスト	—	372,998
その他の非流動資産	69,154	10,034
その他の流動資産	162,941	134,143
繰延税金負債	82,334	110,001
契約負債	—	198,272
その他の非流動負債	133,834	6,845
その他の流動負債	331,520	212,788
利益剰余金	3,634,306	3,827,069
非支配持分	343,443	373,644

(2) 報告期間の統一

決算日が当社の決算日と異なる子会社については、当社の決算日に仮決算を行い、これに基づく財務諸表を連結しております。ただし、子会社のうち、KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.については、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.の所在する現地の会計を取り巻く環境等から、当社の決算日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行わず、報告期間を統一していませんでしたが、当第1四半期連結会計期間より、決算体制が整ったことから、報告期間を統一しました。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ライフデザイン」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしておりません。また、2018年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「バリュー」の名称を「ライフデザイン」へ変更しております。

「パーソナル」には、国内における個人のお客さまを対象とした、モバイル通信サービス、スマートフォン・タブレット等の端末機器販売、FTTHサービス、CATVサービスのほか、通信以外の事業として物販サービス、エネルギーサービスなどが含まれます。

「ライフデザイン」には、コマース事業、金融事業、決済サービス、映像・音楽・情報配信等のコンテンツサービスなどが含まれます。

「ビジネス」には、国内における法人のお客さまを対象とした、モバイル・固定通信サービス及び端末機器販売や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等のソリューションサービスが含まれます。

「グローバル」には、海外における個人のお客さまを対象としたモバイル通信サービスや法人のお客さまを対象としたデータセンター等のICTソリューションサービスなどが含まれます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社である株式会社エナリスの報告セグメントを「その他」から「ライフデザイン」へ変更しております。これは、当グループ内における組織変更によるものとなります。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

##### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。



- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報  
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ライフ デザイン	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	894,521	96,074	142,654	58,927	1,192,176	6,490	1,198,666	—	1,198,666
セグメント間の内部 売上高または振替高	24,922	26,382	32,215	7,255	90,774	15,445	106,219	△106,219	—
計	919,443	122,456	174,869	66,181	1,282,949	21,935	1,304,885	△106,219	1,198,666
セグメント利益	222,064	26,412	23,622	7,231	279,329	2,651	281,980	△566	281,414
金融収益及び金融費用									△840
税引前四半期利益									280,574

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ライフ デザイン	ビジネス	グロー バル (注)3	計				
売上高									
外部顧客への売上高	911,130	97,885	148,182	58,495	1,215,692	6,024	1,221,716	—	1,221,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	25,616	29,249	41,005	6,708	102,578	16,083	118,661	△118,661	—
計	936,746	127,135	189,186	65,203	1,318,270	22,107	1,340,377	△118,661	1,221,716
セグメント利益	219,517	27,432	26,501	14,222	287,672	1,085	288,757	105	288,862
金融収益及び金融費用									△299
税引前四半期利益									288,562

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD. ならびに、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. は、所在する現地の会計を取り巻く環境等から、当社の決算日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行わず、報告期間を統一しておりませんでした。当第1四半期連結会計期間より、決算体制が整ったことから、報告期間を統一しました。